令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,942	人
平成２７年国調	63,431	人
増減率	-3.9	%
面積	25.09	km²
人口密度	2,429	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	60,977	人	59,244	人
令 3. 1. 1	61,724	人	59,978	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	528	538
	1.8	1.8
第２次	8,728	8,917
	29.8	30.3
第３次	20,009	20,012
	68.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2084	地方交付税種地	2－6
愛知県	津島市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,507,593	32.7	8,073,626	60.3
地方譲与税	171,151	0.7	171,151	1.3
利子割交付金	5,566	0.0	5,566	0.0
配当割交付金	68,236	0.3	68,236	0.5
株式等譲渡所得割交付金	77,880	0.3	77,880	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,502,774	5.8	1,502,774	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,990	0.1	31,990	0.2
法人事業税交付金	109,744	0.4	109,744	0.8
地方特例交付金等	203,169	0.8	203,169	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,648	0.2	51,648	0.4
自動車税減収補填特例交付金	10,807	0.0	10,807	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,350	0.0	3,350	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	137,364	0.5	－	－
地方交付税	3,324,665	12.8	3,088,975	23.1
内訳 普通交付税	3,088,975	11.9	3,088,975	23.1
特別交付税	235,690	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,002,771	53.9	13,333,114	99.5
交通安全対策特別交付金	7,960	0.0	7,960	0.1
分担金・負担金	39,820	0.2	503	0.0
使用料	194,123	0.7	52,448	0.4
手数料	39,792	0.2	－	－
国庫支出金	5,724,722	22.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,780,733	6.9	－	－
財産収入	6,252	0.0	4,249	0.0
寄附金	358,845	1.4	－	－
繰入金	182,620	0.7	－	－
繰越金	1,128,687	4.3	－	－
諸収入	702,789	2.7	8,100	0.1
地方債	1,823,200	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,171,700	4.5	－	－
歳入合計	25,992,314	100.0	13,400,132	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,073,626	94.9	31,129
法定普通税	8,073,626	94.9	31,129
市町村民税	3,855,745	45.3	31,129
内訳 個人均等割	113,696	1.3	－
所得割	3,218,300	37.8	－
法人均等割	186,893	2.2	－
法人税割	336,856	4.0	31,129
固定資産税	3,629,549	42.7	－
うち純固定資産税	3,612,773	42.5	－
軽自動車税	168,872	2.0	－
市町村たばこ税	419,460	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	433,967	5.1	－
法定目的税	433,967	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	433,967	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,507,593	100.0	31,129

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,992,314	29,768,322
歳出総額	24,942,098	28,639,635
歳入歳出差引	1,050,216	1,128,687
翌年度に繰越すべき財源	42,857	33,096
実質収支	1,007,359	1,095,591
単年度収支	-88,232	75,218
積立金	1,523,182	770,018
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	10,575
実質単年度収支	1,434,950	834,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	406	1,235,864	3,044
うち消防職員	77	229,306	2,978
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	16	55,328	3,458
臨時職員	－	－	－
合計	422	1,291,192	3,060
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,800
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	16	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,732,179	15.0	3,371,170	3,305,410	22.7
うち職員給	2,445,799	9.8	2,131,084	－	－
扶助費	7,090,606	28.4	1,818,382	1,818,048	12.5
公債費	1,448,151	5.8	1,447,863	1,447,863	9.9
内訳 元利償還金 元金	1,415,206	5.7	1,414,924	1,414,924	9.7
利子	32,945	0.1	32,939	32,939	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,270,936	49.2	6,637,415	6,571,321	45.1
物件費	3,302,757	13.2	2,359,102	2,181,994	15.0
維持補修費	180,832	0.7	81,978	81,978	0.6
補助費等	2,916,861	11.7	2,758,416	2,346,463	16.1
うち一部事務組合負担金	408,986	1.6	408,986	398,061	2.7
繰出金	2,174,933	8.7	1,776,107	1,444,699	9.9
積立金	2,207,414	8.9	1,825,223	－	－
投資・出資金・貸付金	375,875	1.5	273,875	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,512,490	6.1	292,199	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	91,285	0.4	91,285	12,626,455 千円	
内訳 普通建設事業費	1,512,490	6.1	292,199	経常収支比率	
うち補助	924,594	3.7	67,921	86.6 ％（94.2 ％）	
うち単独	491,109	2.0	218,291	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,942,098	100.0	16,004,315	17,054,531 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,821	0.9	－	226,821
総務費	4,151,243	16.6	5,957	3,529,111
民生費	10,205,673	40.9	115,305	4,475,395
衛生費	3,583,968	14.4	59,484	2,985,038
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	376,064	1.5	235,031	142,051
商工費	401,198	1.6	－	266,124
土木費	1,353,565	5.4	621,218	766,628
消防費	701,524	2.8	7,366	675,878
教育費	2,493,886	10.0	468,129	1,489,401
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,448,151	5.8	－	1,447,863
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,942,098	100.0	1,512,490	16,004,315

繰出の状況		
公営事業等	合計	4,079,614
	病院	1,503,648
	下水道	395,845
	上水道	5,188
	工業用水道	－
	国民健康保険	499,219
	その他	1,675,714

国民健康保険事業の状況		
実質収支		132,392
再差引収支		55,005
加入世帯数（世帯）		7,846
被保険者数（人）		12,178
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	329

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		7,746,635	8,008,589
基準財政需要額		10,835,608	10,415,562
標準税収入額等		9,807,402	10,163,136
標準財政規模		14,068,150	13,351,507
財政力指数		0.75	0.77
実質収支比率（％）		7.2	8.2
公債費負担比率（％）		8.5	8.6
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.0	4.1
	将来負担比率（％）	2.0	18.2
積立金現在高	財調	3,963,810	2,440,628
	減債	332,182	11,115
	特定目的	712,878	532,333
地方債現在高		17,328,398	16,920,404
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,592,903	2,013,664
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	98.8　96.1	98.8　96.0
	市町村民税	98.5　95.5	98.5　95.5
	純固定資産税	99.0　96.4	98.9　96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）